

東京一極集中に関する賛否意識の心理要因分析

石川 翔大¹・田中 皓介²・寺部 慎太郎³・柳沼 秀樹⁴・康 楠⁵

¹非会員 東京理科大学大学院理工学研究科土木工学専攻 (〒278-0022 千葉県野田市山崎2641)
E-mail:7616005@ed.tus.ac.jp

²正会員 東京理科大学嘱託助教 理工学部土木工学科 (〒278-8510 千葉県野田市山崎2641)
E-mail: tanaka.k@rs.tus.ac.jp

³正会員 東京理科大学教授 理工学部土木工学科 (〒278-0022 千葉県野田市山崎2641)
E-mail: terabe@rs.noda.tus.ac.jp

⁴正会員 東京理科大学講師 理工学部土木工学科 (〒278-8510 千葉県野田市山崎2641)
E-mail: yaginuma@rs.tus.ac.jp

⁵正会員 東京理科大学嘱託助教 理工学部土木工学科 (〒278-8510 千葉県野田市山崎2641)
E-mail: kangnan@rs.tus.ac.jp

近年、全国各地で「地方創生」叫ばれており東京圏への人口流入を是正を目指し、様々な政策が打ち出されているが、人口流入は是正に至っていない。より抜本的な政策を実施していくには、国民の理解が不可欠であり、本研究では、政策関係者が国民の東京一極集中に対する政策支持意識を理解するために、東京一極集中に対する人々の賛否意識に影響する心理要因を明らかにすることを目的とする。この目的の下、既往研究を踏まえて、全国国民を対象としてwebアンケート調査データ (N=939) を用いて、人々の賛否意識とその規定因との因果関係を統計的に検証した。その結果、東京一極集中に対する賛否意識を規定する重要な影響要因として、「認知世論」「東京一極集中のメリット/デメリットの認知」「自由競争意識」「居住地」「学歴」が存在することが確認された。

Key Words : *overconcentration in Tokyo, psychological analysis,*

1. はじめに

近年、我が国では全国各地で地方創生が叫ばれているが、東京圏への人口の流入は年々増加しており、総務省の人口動態調査によれば、外国人を除く東京圏への転入超過数は2018年にはおよそ13万人を超え、是正には至っていない¹⁾。

東京一極集中は戦後の経済基盤を支え、八田によれば、企業や人口が集積することにより、労働生産性が上昇し、都市機能が集約されることで、単位人口当たりのインフラコストが下がることにより一般的な生活コストの水準も下がることが指摘されている^{2) 3)}。

一方で、経済協力開発機構 (OECD) のレビューによると、世界各国のデータを分析することで、700万人以上の都市における都市規模と収入との負の相関関係を示し、集積の不経済による影響と考察している⁴⁾。その理由としては、企業や国の中枢機能の過剰な集積は、都心の地価高騰や、通勤通学の長距離長時間化をはじめとする諸弊害を生じさせた^{5) 6)} ことなどが挙げられる。

また、特に、大地震などの災害時には、中央防災会議

の試算によれば、首都直下地震の想定死者数は最大約1万6000人～約2万3000人であり、また、東京湾内で被害を受ける岸壁数は約250岸壁と想定されており、それにより物流の停滞が懸念される。他にも様々な災害時のリスクがあり、日本経済に大きな機能不全を引き起こし、世界経済もパニック状態になることが予想される⁷⁾。

以上のように、都市への集積は一定の水準までは効率性を高め、望ましい側面もあるが、一定の規模を超える過度な集積による不経済の発生や、そもそも災害リスクの大きな都市への集積などには、負の側面があることが指摘されている。そして、我が国における東京一極集中に対しては、2014年9月に第二次安倍改造内閣が「まち・ひと・しごと創生本部」設置し、東京一極集中を是正する政策を打ち出している。

民主主義国家では政策の実施に世論の理解が不可欠であり、世論調査では東京一極集中の是正に対して48.3%が望ましいとしているが、これは逆に言えば半数が積極的に支持していないとも考えられる⁸⁾。一極集中に歯止めがかからない状況において、より大規模な政策を打ち出していくには、世論のさらなる理解が求められ、

そのためには人々の政策支持意識の構造を把握すべきである。

こうした理由から、本研究では、東京一極集中に対する人々の賛否意識に影響する要因について実証的に検討し、その賛否意識の心理的因果構造を明らかにすることを目的とする。

2. 既往研究のレビューと本研究における仮説

本研究は、東京一極集中に対する人々の賛否意識に影響する要因について実証的に検討することを目的としているが、本章では、まず、(1)で東京一極集中のメリット・デメリットに関する研究や調査をレビューする。その上で、(2)では、一極集中に限らず、政策に対する人々の賛否意識についての既往研究をレビューする。さらに、(3)では、東京一極集中の賛否意識に影響を与える要因として想定し得る、価値観や信念について整理を行う。それらを踏まえて、(4)で本研究の位置づけを行うとともに、本研究が想定する因果構造を示す。

(1) 東京一極集中のメリット／デメリット

まず、東京一極集中に関するメリット・デメリットについて研究や調査を参考に整理する。第一章では、集積の経済効果による労働生産性の向上、単位人口当たりのインフラコストの低下、一般的な生活コストの低下、過度な集積による不経済効果、都心の地価高騰、通勤通学の長距離長時間化、災害時における被害の拡大、について触れた。これらのメリット・デメリットに加えて、東京圏に広がる鉄道網の中で混雑率が180%を超えている個別路線は11路線で、都心の鉄道の混雑もデメリットとして捉えざるを得ない状況である⁹⁾。

また、これまでの論点とは異なる分野では、増田寛也氏¹⁰⁾は公表データに基づき、地方から出生率の低い東京圏への若者の流入と低出生率が人口減少に結びついていると述べている。

最後に、高橋（国際福祉大学大学院）は高齢化や人口減少の動向を踏まえた将来推計として、今後も現在と同じ医療が提供される（価格も内容も変化しない）と仮定し、人口構成のみが変化した場合、2040年に医療介護施設の需要が高まり、それに向けて、20～30年先までの予測を考慮した中長期の医療福祉整備構想を検討すべきだと述べている¹¹⁾。

以上の、都心の鉄道混雑、人口減少、医療介護施設の不足、も東京一極集中のデメリットとしてされる。

(2) 公共政策に対する賛否意識の研究

水野ら¹²⁾は、公共事業に対する国民の賛否意識とその規定要因との関係について因果関係を仮定し、実証的に

検証している。結果としては、公共事業に対する賛否意識に最も大きな影響を与えているのは、各個人が認知している世論（以下、認知世論と呼称する）であることが示されている。

また、矢野ら¹³⁾は、土木事業を含む公共政策に対する人々の意見は、その個人が当該の公共政策について様々な論点のうちのいずれの論点を認知しているかに依存すると論じている。

(3) 東京一極集中の賛否意識に影響し得る信念、価値観、社会認識

増田¹⁰⁾は、東京一極集中を支持しない立場につき、解決策として「選択と集中」、特に「地方中核都市をよりコンパクトに経営すべき」という方策を主張している。一方で、市川¹⁴⁾は東京一極集中を支持する立場でありながら、自身が執筆した書籍にて、増田の「選択と集中」の考え方に大いに同感している。

こうした「選択と集中」という考え方のように、一極集中の支持意識は、個人が持つ一般的な価値感が反映されることが想定される。さらに言えば、その考え方の背景には、自然淘汰の信念が存在しているものと想定される。よって、個人が有する社会に対しての生存競争や自然淘汰的な認識と個人の競争や自己責任や非平等の価値観が、東京一極集中の賛否意識に影響することが推察される。

(4) 本研究の位置づけと東京一極集中に対する賛否意識の因果構造仮説

本研究の位置づけは、まず、東京一極集中に対する賛否持意識を対象とした心理学的分析を試みるものである。そして、矢野ら¹³⁾の土木事業に関する賛否意識の心理要因分析の理論実証分析アプローチにならい、政治心理学的知見を踏まえ、東京一極集中の賛否意識に影響を及ぼす要因とその因果的構造について理論仮説を措定し、その妥当性を実際の調査データに基づいて検定する。また、個人の属性、価値観、社会認識といった変数が人々の賛否意識に及ぼす影響を探索的に分析することとする。

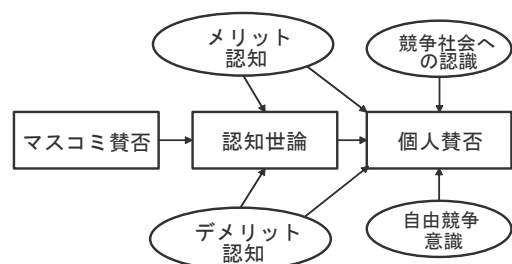


図-1 東京一極集中の賛否意識の心理的因果構造仮説

本研究では、人々の東京一極集中に対する賛否意識の要因についての因果構造を(2)でレビューした既往研究を参考に図-1 のような因果構造を推定する。

3. 調査

(1) 調査概要

本調査では、全国の国民を対象として、東京一極集中に対する賛否意識とその規定要因を把握することを目的として、2020年1月23日～2020年1月24日の2日間にリサーチ会社「マクロミル」を利用したWebアンケート調査を実施した。その際、地域別、年代別の人口分布に比例するように各地方ない各郡内のサンプル数を確保することを旨として、最終的に939の有効回答を確保した（男性47.8%、女性52.5%、平均年齢51.2歳）。

調査対象は、マクロミルモニターとした。回収したサンプルの分布を地域別及び年齢階層別に実際の人口データ¹⁵⁾と比較したものを表-1、表-2に示す。

(2) 調査項目の詳細設定

本研究では、前章で示した東京一極集中に対する賛否意識の心理的因果構造の各項目について質問設定をする。

a) 個人の賛否意識

東京一極集中に対する被験者の賛否意識を測るために「東京圏（一都三県）にヒト、モノ、カネなどが集中している状況（東京一極集中）についてお伺いします。あなたは東京一極集中という状況についてどう考えていますか？」という質問を設定し、「とても否定的」から「とても肯定的」の7段階で回答を求めた。

また、被験者に何も情報を与えない状況下で認知しているメリットとデメリットを把握するために「東京一極集中について、あなたが考えるメリットとデメリットをお答えください。文章である必要はなく、関連する単語を3つ以上挙げてください。（各項目それぞれ10個まで）思い浮かばない方は、「特になし」とご記入ください。【各3つ以上必須】」という質問を設定した。

b) 認知世論

東京一極集中に対する被験者の認知世論の指標を測るために「あなたの身の回りの人は、東京一極集中という状況についてどう考えていると思いますか？」という質問を設定し、「とても否定的」から「とても肯定的」の7段階で回答を求めた。

c) マスコミ賛否

東京一極集中に対するマスコミの論調を、被験者がどう受け止めているのか、すなわち被験者のマスコミ賛否を計測するために「新聞やテレビなどのメディアは、東京一極集中という状況について報道していると思います

表-1 実人口と本調査サンプルの地域別分布

| | 実人口分布 | サンプル分布 |
|------|--------|--------|
| 北海道 | 5.75% | 4.19% |
| 東北地方 | 6.07% | 6.97% |
| 関東地方 | 33.87% | 34.13% |
| 中部地方 | 18.10% | 16.85% |
| 近畿地方 | 16.08% | 17.70% |
| 中国地方 | 5.54% | 5.82% |
| 四国地方 | 3.94% | 2.99% |
| 九州地方 | 10.65% | 11.33% |

表-2 実人口と本調査サンプルの年代別分布

| | 実人口分布 | サンプル分布 |
|-------|--------|--------|
| 20代 | 11.49% | 10.01% |
| 30代 | 13.46% | 17.25% |
| 40代 | 17.68% | 18.32% |
| 50代 | 15.51% | 14.16% |
| 60代以上 | 41.79% | 40.26% |

※人口割合：総務省による平成29年度人口推計に基づく20歳未満の人口を除いた割合

表-3 東京一極集中のメリット/デメリット

| 質問文（メリット） |
|--|
| 東京にあらゆるものが集まれば、国全体の生産性が上がると思う |
| 東京一極集中は、国際競争に負けない都市が作れるので良いと思う |
| 東京一極集中は、インフラ整備が効率的に行えるので良いことだと思う |
| 一極集中が進んだ東京を巨大な災害が襲えば、国全体の機能不全に陥ることもあると思う |
| 東京にみんなが集まれば、みんなが便利な生活が便利な生活が送れるから良いことだと思う |
| 人口減少が進む日本が国力を維持発展していくためには、東京一極集中は必要なことだと思う |
| 質問文（デメリット） |
| 東京一極集中により、首都圏の道路・鉄道の交通インフラが不足し問題だと思う |
| 東京一極集中により、首都圏での医療・福祉施設が不足し問題だと思う |
| 出生率が低い東京に人が集まると、人口減少が進むので問題だと思う |
| 東京に人が集まるのは、通勤・通学の混雑が大変なので良くないと思う |
| 東京に人が集まると休日には施設も道路も混雑ばかりなので問題だと思う |
| 東京一極集中は、都心の地価が高騰し住民の生活が圧迫されるので問題だと思う |
| 国の重要な機能を東京に集中させることは、テロリスクが高く問題だと思う |
| 東京にたくさん人が集まると、感染症が急拡大するパンデミックのリスクが高く問題だと思う |
| 一極集中が進んだ東京を巨大な災害が襲えば、国全体の機能不全に陥ることもあると思う |
| 東京一極集中で、地方が衰退するのは問題だと思う |

か？」という質問を設定し、「とても否定的」から「とても肯定的」の7段階で回答を求めた。

d) 東京一極集中に関するメリット／デメリットの認知

本調査では、東京一極集中に関するメリットとデメリットとなる論点を設定した上で、それらの認知の強度が東京一極集中に対する個人の賛否意識に及ぼす影響を調べる。ここで、各論点は表-3に示す。

以上の各論点のそれぞれについて、「全くそう思わない」から「とてもそう思う」の7段階の指標を用いた。加えて、その論点について考慮をしたことがない場合があることも想定し「考えたこともない」という選択肢も設定した。

また、各質問項目の回答順序により、回答傾向が偏ること避けるために、各質問項目がランダムに出題されるよう設定した。

e) 競争社会への認識と自由競争意識

本調査では、個人が有する競争社会への認識の強度を測るため、杉田ら¹⁶⁾の日本人大学生を対象とした意識調査の、戦争に関する社会ダーウィニズム的な信念を把握する設問を参考にし、「弱肉強食」「優勝劣敗」「闘争本能」の3つをキーワードに、質問項目を表-4に示した。

以上の項目のそれぞれについて、「全くそう思わない」から「とてもそう思う」の7段階の指標を用いた。これらの項目も出題される順序によって、回答傾向が偏ることを避けるために、各項目がランダムに出題されるように設定した。

次に個人の自然淘汰・自己責任・生存競争的な意識の指標を量るために、世界価値観調査（要出典）を基に設定した質問項目とキーワードを表-5に示す。

以上の各項目のそれぞれについて、「とても A だと思ふ」から「とても B だと思ふ」の7段階の指標を用いた。

また、各項目が出題する順序により、回答傾向が偏ること避けるために、各質問項目がランダムに出題されるよう設定した。

f) 年収と居住地

本調査では、学歴、専門分野について個人属性として質問を設定した。

また、あらかじめ登録されている、被験者の年齢、個人年収、居住地の項目を分析に用いた。具体的には、個人年収を、年収の高い（低い）群とそうでない群を比較検討するために、便宜的に個人年収を、1000万円、400万円という基準値を設定し、個人年収が、1000万円以上の人を1、1000万未満の人を0とする年収1000万以上ダミー、個人年収が300万未満の人を1、400万以上の人を0とする年収400万未満ダミーを設定した。

そして、居住地が東京一極集中に対する賛否意識に影響を与えることを考慮し、居住地が関東地方の人を1、

表-4 競争社会への認識の質問設定

| キーワード | 質問文 |
|-------|--|
| 弱肉強食 | 動物と同じように人間社会も「弱肉強食」の原理に支配されている |
| 優勝劣敗 | 人間社会は、優れている者が勝ち、劣っている者が負けるようにできている |
| 闘争本能 | 人間社会から競争がなくならないのは、人間に闘争本能が遺伝的に備わっているから |

表-5 自由競争意識

| キーワード | 質問文 |
|--------|---|
| 競争推奨 | A：競争は、人間の悪い面を引き出すので、有害である B：競争は、人に働く気を起こさせ、新しいアイデアを生み出すので好ましい |
| 自己責任 | A：国民みんなが安心して暮らせるよう国はもっと責任を持つべきだ B：自分のことは自分で面倒を見るよう個人がもっと責任を持つべきだ |
| 収入格差許容 | A：収入はもっと平等にすべきだ B：個々人の努力を刺激するようもっと収入の開きを大きくすべきだ |

それ以外を0とした関東地方ダミーと、東京圏（千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都の一都三県）の人を1、それ以外の人を0とした東京圏ダミーを設定した。

g) 学歴と専門分野

最終学歴について、「あなたの最終学歴を教えてください。 ※最後に卒業した教育機関について教えてください」という質問文と、「1. 中学校, 2. 高等学校, 3. 高等専門学校, 4. 短期大学・専門学校, 5. 大学, 6. 大学院, 7. その他【 】 , 8. 答えたくない」の選択肢を設定した。

回答結果から、学歴がある群とそうでない群を比較検討するために、便宜に大学卒以上を1、大学卒未満を0とする大卒以上ダミーを設定した。

さらに、教育を受けた専門分野について「あなたの専門分野についてお聞かせください（いくつでも） ※最終学歴の教育機関での専門分野についてお答えください」という質問を設定し、「1. 文学, 2. 語学, 3. 法学, 4. 経済・経営・商学, 5. 社会学, 6. 国際関係学, 7. 看護・保健系, 8. 医・歯学, 9. 薬学, 10. 理学, 11. 工学, 12. 農・水産学, 13. 教育学, 14. 生活科学, 15. 芸術学, 16. 総合科学, 17. その他【 】」という回答欄を設定し、複数回答可で回答を求めた。

そして、回答結果から、文系群とそうでない群を比較検討するために、文学、語学、法学、経済・経営・商学、社会学、国際関係学、を選択した人を1、それ以外の人を0とした、文系ダミーと設定し、理系群とそうでない群を比較検討するために、看護・保健系、医・歯学、薬学、理学、工学、農・水産学、を選択した人を1、それ以外の人0とした、理系ダミーを設定した。

4. 分析

まず、水野ら¹²⁾の既往研究にならい、各質問項目と賛否意識及び認知世論への影響の全体的な傾向を把握することを目的として、個人賛否と認知世論を従属変数として、他の質問項目を説明変数とした重回帰分析を行った、そして、有意確率10%を得られた変数のみで、再度重回帰分析を行った。以上の二つの分析結果を表-6、表-7にまとめて示す。

(1) 賛否意識への影響要因

a) 賛否意識に影響を与える主要因

まず、東京一極集中に対する賛否意識に影響を及ぼす主要な要因について考察する。表-6 全変数を投入した重回帰分析結果の標準化係数の絶対値に着目すると、「認知世論」の項目が最も大きい値を得た。これは、身の回りの東京一極集中に対する賛否意識が個人が有する

東京一極集中に対する賛否意識（個人賛否）に特に大きな影響を及ぼすことを示唆している。

また、「認知世論」に次いで、「国力維持」「大卒以上ダミー」「通勤混雑」「地方衰退」「マスコミ賛否」「東京圏ダミー」「生活利便性」「国際競争力」の順で0.1以上の標準化係数の絶対値を得た。

これは、「人口減少が進む日本が国力を維持発展していくためには、東京一極集中は必要なことだと思う」「東京に人が集まるのは、通勤・通学の混雑が大変なので良くないと思う」「東京一極集中で、地方が衰退するのは問題だと思う」「東京にみんなが集まれば、みんなが便利な生活が送れるから良いことだと思う」「東京一極集中は、国際競争に負けない都市が作れるので良いと思う」それぞれの意識が強いほど東京一極集中を支持する傾向が高くなることを意味する。また、マスコミの東京一極集中についての報道傾向が肯定的であると認識するほど、さらに大卒以上であること、東京

表-6 賛否意識を従属変数とした重回帰分析

| 従属変数：個人賛否 | | 重回帰分析（全変数投入） | | | 相関分析 | 重回帰分析（有意な変数のみ） | | |
|-----------|--------------|---------------|--------|---------|---------|----------------|--------|-------|
| | | 標準化係数 | t値 | 有意確率 | 相関係数 | 標準化係数 | t値 | 有意確率 |
| 認知世論 | | 0.276 | 10.406 | *** | .463** | 0.298 | 11.52 | *** |
| 競争社会への認識 | 弱肉強食 | 0.025 | 0.81 | 0.418 | 0.06 | - | - | - |
| | 優勝劣敗 | -0.008 | -0.263 | 0.792 | .102** | - | - | - |
| | 闘争本能 | 0.032 | 1.137 | 0.256 | .086** | - | - | - |
| 自由競争意識 | 競争推奨 | -0.006 | -0.243 | 0.808 | 0.05 | - | - | - |
| | 自己責任 | -0.045 | -1.651 | * | 0 | -0.042 | -1.547 | 0.122 |
| | 収入差許容 | 0.05 | 1.825 | * | .071* | 0.06 | 2.243 | ** |
| マスコミ賛否 | | 0.104 | 4.165 | *** | .227** | 0.097 | 3.897 | *** |
| メリットの認知 | 生産性 | 0.009 | 0.261 | 0.794 | .368** | - | - | - |
| | 国際競争力 | 0.1 | 3.136 | *** | .343** | 0.096 | 3.293 | *** |
| | インフラ効率整備 | 0.019 | 0.584 | 0.559 | .302** | - | - | - |
| | 生活利便性 | 0.101 | 3.09 | *** | .413** | 0.116 | 3.94 | *** |
| デメリットの認知 | 国力維持 | 0.233 | 7.066 | *** | .491** | 0.251 | 8.074 | *** |
| | 交通インフラ不足 | -0.031 | -1.027 | 0.305 | -.155** | - | - | - |
| | 医療福祉施設不足 | 0.04 | 1.359 | 0.174 | -0.037 | - | - | - |
| | 人口減少 | -0.033 | -1.154 | 0.249 | -.155** | - | - | - |
| | 通勤混雑 | -0.118 | -3.557 | *** | -.296** | -0.106 | -3.656 | *** |
| | 休日混雑 | 0.031 | 0.888 | 0.375 | -.206** | - | - | - |
| | 地価高騰 | -0.082 | -2.456 | ** | -.206** | -0.072 | -2.451 | ** |
| | テロリスク | -0.042 | -1.295 | 0.196 | -.194** | - | - | - |
| 災害リスク | 0.018 | 0.549 | 0.583 | -.209** | - | - | - | |
| 個人属性 | パンデミック | 0.007 | 0.239 | 0.811 | -.167** | - | - | - |
| | 地方衰退 | -0.108 | -3.458 | *** | -.324** | -0.116 | -3.977 | *** |
| | AGE | -0.025 | -0.985 | 0.325 | -.077* | - | - | - |
| | 関東地方ダミー | -0.008 | -0.131 | 0.896 | .155** | - | - | - |
| | 東京圏ダミー | 0.103 | 1.713 | * | .155** | - | - | - |
| | 大卒以上ダミー | -0.119 | -3.964 | *** | -.082* | -0.076 | -3.098 | *** |
| | 年収1000万以上ダミー | 0.037 | 1.459 | 0.145 | 0.026 | - | - | - |
| | 年収400万未満ダミー | -0.011 | -0.436 | 0.663 | -0.036 | - | - | - |
| | 理系ダミー | 0.004 | 0.141 | 0.888 | -0.053 | - | - | - |
| | 文系ダミー | 0.042 | 1.364 | 0.173 | 0.022 | - | - | - |
| (定数) | | | 4.623 | *** | | | 5.407 | *** |

太字：標準化係数の絶対値が0.1以上，*は10%有意，**は5%有意，***は1%有意

表-7 認知世論を従属変数とした重回帰分析

| 従属変数：認知世論 | | 重回帰分析（全変数投入） | | | 相関分析 | 重回帰分析（有意な変数のみ） | | |
|-----------|----------------|--------------|--------|---------|---------|----------------|--------|-------|
| | | 標準化係数 | t値 | 有意確率 | 相関係数 | 標準化係数 | t値 | 有意確率 |
| マスクミ賛否 | | 0.124 | 3.983 | *** | .168** | 0.148 | 4.725 | *** |
| 競争社会への認識 | 弱肉強食 | 0.02 | 0.523 | 0.601 | .065* | - | - | - |
| | 優勝劣敗 | 0.073 | 1.979 | ** | .119** | 0.103 | 3.236 | *** |
| | 闘争本能 | 0.036 | 1.009 | 0.313 | .067* | - | - | - |
| 自由競争意識 | 競争推奨 | -0.031 | -0.956 | 0.339 | -0.014 | - | - | - |
| | 自己責任 | -0.068 | -1.987 | ** | -.069* | -0.051 | -1.485 | 0.138 |
| | 収入差許容 | -0.073 | -2.139 | ** | -.072* | -0.069 | -2.036 | ** |
| メリットの認知 | 生産性 | 0.027 | 0.634 | 0.526 | .221** | - | - | - |
| | 国際競争力 | 0.094 | 2.373 | ** | .202** | 0.188 | 5.975 | *** |
| | インフラ効率整備 | 0.045 | 1.131 | 0.258 | .184** | - | - | - |
| | 生活利便性 | 0.052 | 1.271 | 0.204 | .245** | - | - | - |
| デメリットの認知 | 国力維持 | 0.067 | 1.634 | 0.103 | .246** | - | - | - |
| | 交通インフラ不足 | 0.001 | 0.026 | 0.979 | -0.062 | - | - | - |
| | 医療福祉施設不足 | 0.085 | 2.328 | ** | 0.03 | 0.04 | 1.207 | 0.228 |
| | 人口減少 | -0.065 | -1.84 | * | -.095** | -0.147 | -4.416 | *** |
| | 通勤混雑 | -0.045 | -1.081 | 0.28 | -.140** | - | - | - |
| | 休日混雑 | -0.056 | -1.287 | 0.198 | -.122** | - | - | - |
| | 地価高騰 | -0.008 | -0.196 | 0.845 | -.085** | - | - | - |
| | テロリスク | -0.052 | -1.292 | 0.197 | -.112** | - | - | - |
| 災害リスク | -0.046 | -1.129 | 0.259 | -.131** | - | - | - | |
| 個人属性 | パンデミック | -0.03 | -0.781 | 0.435 | -.110** | - | - | - |
| | 地方衰退 | -0.037 | -0.957 | 0.339 | -.160** | - | - | - |
| | AGE | 0.015 | 0.451 | 0.652 | -0.03 | - | - | - |
| | 関東地方ダミー | 0.061 | 0.813 | 0.417 | .162** | - | - | - |
| | 東京圏ダミー | 0.101 | 1.339 | 0.181 | .158** | - | - | - |
| | 大卒以上ダミー | 0.015 | 0.388 | 0.698 | -0.005 | - | - | - |
| | 年収 1000 万以上ダミー | -0.05 | -1.577 | 0.115 | -0.048 | - | - | - |
| | 年収 400 万未満ダミー | 0.017 | 0.553 | 0.58 | 0.01 | - | - | - |
| 理系ダミー | -0.041 | -1.149 | 0.251 | -0.055 | - | - | - | |
| 文系ダミー | -0.002 | -0.04 | 0.968 | 0.014 | - | - | - | |
| (定数) | | | 13.786 | *** | - | - | 16.883 | *** |

太字：標準化係数の絶対値が 0.1 以上，*は 10%有意傾向，**は 5%有意，***は 1%有意

圏居住であることが、東京一極集中を支持する傾向が高まることを意味している。

c) 東京一極集中のメリット／デメリットの認知

東京一極集中に関するメリット／デメリットの認知については、表-6 の有意な変数のみの重回帰分析結果に着目する。

まず、メリットの項目である「生活利便性」「国力維持」の 2 項目の標準化係数の絶対値は、いずれも 0.1 以上であった。また、デメリットの認知の項目である「通勤混雑」「地方衰退」の 2 項目の標準化係数の絶対値も、いずれも 0.1 以上であった。

これは、「東京にみんなが集まれば、みんなが便利な生活が送れるから良いことだと思う」「人口減少が進む日本が国力を維持発展していくためには東京一極集中は必要なことだと思う」という三つのメリット認知が、個人賛否に特に大きな影響を及ぼしており、「東京に人が集まるのは、通勤・通学の混雑が大変なの

で良くないと思う」「東京一極集中で、地方が衰退するのは問題だと思う」という二つのデメリット認知が否定的な影響を及ぼしていることを示唆している。

d) 競争社会への認識と自由競争意識

まず、競争社会への認識の、個人賛否への影響は、有意な変数が得られず、影響を与えないという結果を得た。

次に、自由競争意識については、「収入差許容」「自己責任」の二項目がそれぞれ、「収入差許容」は肯定的、「自己責任」は否定的な影響を与えている。つまり、「個々人の努力を刺激するようもっと収入の開きを大きくすべきだ」という競争のために格差は仕方ないという意識を強く持つ人ほど、東京一極集中も競争の結果だから仕方がないと考える傾向にあると解釈できる。また、「国民みんなが安心して暮らせるよう国はもっと責任を持つべきだ」という意識を強く持つ人ほど、東京一極集中という不均衡が望ましくないと考える傾向にあると解

積できる。

e) 賛否意識に影響を与える個人属性

a)で述べたように「大卒以上ダミー」「東京圏ダミー」の二項目が、有意傾向かつ標準化係数の絶対値 0.1 以上の値を得た。つまり、学歴に関しては、大卒以上であることが個人賛否に否定的な意識を形成する若干の傾向があり、居住地に関しては東京圏に住まうことで、個人賛否に肯定的な意識を形成する若干の傾向があることが示唆されている。

(2) 認知世論への影響要因

上記のように、東京一極集中に対する個人賛否に最も大きな影響を及ぼしている要因が認知世論であった。本節では、重回帰分析の結果に基づき認知世論に影響を及ぼしている要因について考察する。

まず、表-7 に示した有意な変数のみの重回帰分析の標準化係数の絶対値より、「マスコミ賛否」「国際競争力」の二項目が大きな値を得た。

これは、マスコミの東京一極集中についての報道傾向、「東京一極集中は、国際競争に負けない都市が作れるので良いと思う」という意識が認知世論に特に大きな影響を及ぼすことを示唆している。

次に、「人口減少」の項目については、1%有意かつ標準化係数の絶対値が 0.1 以上であった。これは、「出生率が低い東京に人が集まると、人口減少が進むので問題だと思う」というデメリットの認知が、認知世論に否定的な影響を及ぼすことを示唆している。

また、有意傾向の項目は、「収入差許容」「自己責任」「医療福祉施設不足」の3つの項目であった。これは、「個々人の努力を刺激するようもっと収入の開きを大きくすべきだ」「自分のことは自分で面倒を見るよう個人がもっと責任を持つべきだ」という二つの意識を強く持つ人ほど、身の回りの東京一極集中についての世論を否定的に考える傾向にあり、「東京一極集中により、首都圏での医療・福祉施設が不足し問題だと思う」意識を持つ人が、認知世論を肯定的に考える若干の傾向を持つと解釈できる。

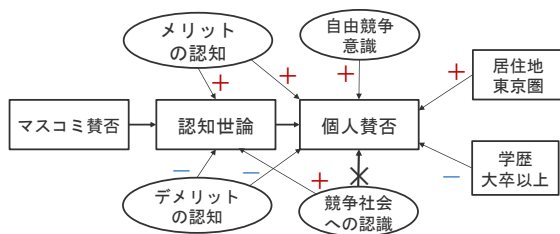


図-3 東京一極集中に対する賛否意識の心理的因果構造

(3) 東京一極集中に対する賛否意識の規定要因についての構造的関係

以上の分析から、「個人賛否」に影響を及ぼす主要因は、「認知世論」「東京一極集中に関するメリット/デメリットの認知」「居住地」「学歴」の5つの要因であることが示された。また、「認知世論」に影響を与える主要因として、「マスコミ賛否」「東京一極集中に関するメリット/デメリットの認知」「競争社会への認識」の3つの要因があることが示された。なお、「個人賛否」に影響を及ぼすメリットデメリットは「国力維持」「生活利便性」「通勤混雑」「地方衰退」「自由競争意識」の4つの論点であり、「認知世論」に影響を及ぼすメリット/デメリットは、主に「国際競争力」「人口減少」の2つの論点であった。この結果に基づき、東京一極集中に対する賛否意識の規定要因についての因果構造を図-3に示す。

(4) その他の項目

その他の項目について着目していくと、東京一極集中を巡る議論の中で、内閣府や国土交通省の資料においても、地方の衰退と並んで、課題として災害リスクが筆頭に挙げられており、重要な論点であるといえる。ただし、本研究の結果では、デメリットとしての災害リスクの認知は、一極集中の支持意識に対して、有意な変数とはならなかった。ここで、図-4 に「災害リスク」の認知についてのサンプルの度数分布を示す（数字が大きいほど問題だという認識が強いことを意味する）。重回帰分析の結果と合わせると、東京一極集中について、多くの人がすでに災害リスクを強く認知しており、災害リスクが認知されることは、個人賛否にも認知世論にも影響を与えないという知見が得られる。つまり、多くの人が災害リスクについてはすでに高く認知しており、災害リスクについて認知を強めても、個人賛否や認知世論に肯定的な意識も否定的な意識も形成することがないことを示唆している。

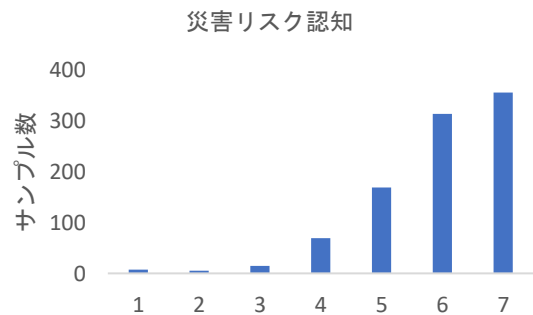


図-4 災害リスクの認知強度の度数分布

6. まとめ

本研究の結果より、東京一極集中に対する賛否意識の心理的構造を一定程度把握することができたものと考えられる。そして、これらの結果は、世間の人々は、東京一極集中に関する実質的な政策だけでなく、マスコミ報道を通じて形成された賛否世論や、個人が有する競争社会への認識及び自己責任であるべきだという信念や収入差を許容するような個人の価値観が影響していることが示唆された。また、東京一極集中の支持意識に影響を及ぼし得るメリット・デメリットの論点が明らかとなった。

ただし、賛否意識に大きく影響し得る2つのメリット認知について、それぞれのメリットは必ずしもメリットとはなり得ない点に、問題をはらんでいるものと考えられる。「東京にみんなが集まれば、みんなが便利な生活が便利な生活が送れるから良いことだと思う」というメリットとして設定した論点については、1章でも述べたように、過剰な集積はむしろその年を非効率にすることも指摘されており、これらのメリットが、東京一極集中により必ずしももたらされるとは限らない。

また、「人口減少が進む日本が国力を維持発展していくためには東京一極集中は必要なことだと思う」というメリットについても、東京圏においては、婚姻率の低さを原因とする出生数の少なさが指摘されており¹⁰⁾、人口減少の中で、選択と集中による効率化のために、東京圏への集中を容認ないしは加速させることは、人口減少を加速させかねないものであり、こうしたメリットは長期的にも本当にメリットのあるものなのか、検討の必要があろう。

以上のようなメリット認知は、そもそも本当にメリットとなるのかの検証と人々への周知による、適正な世論状況の形成を目指す必要がある。

このように、世間の人々の東京一極集中に対する賛否意識の特徴を正確に把握することが、国民の東京一極集中に対する政策支持意識を形成するための理性的な議論を行う上で大きな意味を有するものと考えられる。

参考文献

1) まち・ひと・しごと創生本部, 「東京一極集中の動

向と要因について」, 第一期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会, 2019

2) 矢田俊文・今村昭夫, 「西南経済圏分析」, ミネルヴァ書房, 1991

3) 八田達夫, 上田浩平, 唐渡広志, 「大都市の集積の利益-東京は特殊か?」, 独立行政法人経済産業研究所, 2006

4) OECD, *Territorial Reviews Competitive Cities in the Global Economy*, OECD, 2006

5) 山田良治, 「戦後日本の土地問題」, ミネルヴァ書房, 1989

6) まち・ひと・しごと創生本部, 「東京一極集中の動向と要因について」, 第一期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会, 2019

7) 内閣官房, 「戦略的政策課題『東京一極集中リスクとその対応』について」, 内閣官房国土強靱化推進室, 2019

8) 内閣府, 「人口, 経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」, 内閣府政府広報室, 2014

9) 国交省, 「最混雑区間における混雑率」国交省報道・広報室, 2018

10) 増田寛也, 「地方消滅, 東京一極集中が招く人口急減」, 中公新書, 2014

11) 高橋泰, 第9回社会保障制度改革国民会議, 高橋教授提出資料, 2013

12) 水野絵夢, 羽鳥剛史, 藤井聡, 「公共事業に関する賛否意識の心理要因分析」土木計画学研究・論文集, 25 (1), pp. 49-57, 2008

13) 矢野晋哉, 藤井聡, 須田日出男, 北村隆一, 「土木事業に関する賛否世論の心理要因分析」, 土木計画学研究・論文集, 20(1), pp. 43-50, 2003

14) 市川宏雄, 「東京一極集中が日本を救う」ディスカバリー携書, 2015

15) 総務省, 全国: 年齢(5歳階級), 男女別人口「(参考表) 全国人口の推移」, 統計局ホームページ, 2020年1月20日公表

16) 杉田明宏, 伊藤武彦, 中川作一, 「戦争と人間性に関する日本人大学生の意識調査: 社会ダーウィニズム的信念の実態と戦争防止への態度の関連」, 心理学, 第15巻第2号, p. 28 - 38

17) 日本財団, 「18歳意識調査, 第10回テーマ-地方創生-」2019

PSYCHOLOGICAL ANALYSIS OF SUPPORT CONSCIOUSNESS FOR OVERCONCENTRATION IN TOKYO

Shota ISHIKAWA Kosuke TANAKA, Shintaro TERABE,

Hideki YAGINUMA and Nang KANG

The purpose of this study was to analyze the factors that affect people's attitudes toward Tokyo concentration. For this purpose, a national survey (N = 939) was used to investigate the causal relationship of psychological factors affecting public opinion on Tokyo overconcentration, based on previous studies. The results showed that "recognition of public opinion", "recognition of negative / positive perspectives on overconcentration in Tokyo", and "mass media attitude" affect individual attitudes. Analysis revealed that the need to maintain and develop national power, in particular, could be an important factor influencing the attitudes of the general public.

-
- 1) まち・ひと・しごと創生本部, 「東京一極集中の動向と要因について」, 第一期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会, 2019
 - 2) 矢田俊文・今村昭夫, 「西南経済圏分析」, ミネルヴァ書房, 1991
 - 3) 八田達夫, 上田浩平, 唐渡広志, 「大都市の集積の利益-東京は特殊か?」, 独立行政法人経済産業研究所, 2006
 - 4) OECD, Territorial Reviews Competitive Cities in the Global Economy, OECD, 2006
 - 5) 山田良治, 「戦後日本の土地問題」, ミネルヴァ書房, 1989
 - 6) まち・ひと・しごと創生本部, 「東京一極集中の動向と要因について」, 第一期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会, 2019
 - 7) 内閣官房, 「戦略的政策課題『東京一極集中リスクとその対応』について」, 内閣官房国土強靱化推進室, 2019
 - 8) 内閣府, 「人口, 経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」, 内閣府政府広報室, 2014
 - 9) 国交省, 「最混雑区間における混雑率」国交省報道・広報室, 2018
 - 10) 増田寛也, 「地方消滅, 東京一極集中が招く人口急減」, 中公新書, 2014
 - 11) 高橋泰, 第9回社会保障制度改革国民会議, 高橋教授提出資料, 2013
 - 12) 水野絵夢, 羽鳥剛史, 藤井聡, 「公共事業に関する賛否意識の心理要因分析」土木計画学研究・論文集, 25 (1), pp. 49-57, 2008
 - 13) 矢野晋哉, 藤井聡, 須田日出男, 北村隆一, 「土木事業に関する賛否世論の心理要因分析」, 土木計画学研究・論文集, 20(1), pp. 43-50, 2003
 - 14) 市川宏雄, 「東京一極集中が日本を救う」ディスカバリー携書, 2015
 - 15) 総務省, 全国: 年齢 (5 歳階級), 男女別人口 「(参考表) 全国人口の推移」, 統計局ホームページ, 2020 年 1 月 20 日公表
 - 16) 杉田明宏, 伊藤武彦, 中川 作一, 「戦争と人間性に関する日本人大学生の意識調査: 社会ダーウィニズム的信念の実態と戦争防止への態度の関連」, 心理科学, 第 15 巻第 2 号, p. 28 - 38